



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月30日

上場会社名 バリューコマース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2491 URL <https://www.valuecommerce.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 香川 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 遠藤 雅知 TEL 03-5210-6688
 定時株主総会開催予定日 2023年3月27日 配当支払開始予定日 2023年3月9日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	35,708	6.4	8,249	4.3	8,319	4.7	5,806	78.1
2021年12月期	33,560	15.0	7,905	27.1	7,947	26.7	3,260	△23.6

(注) 包括利益 2022年12月期 5,921百万円 (82.6%) 2021年12月期 3,242百万円 (△24.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	179.60	179.52	31.1	31.9	23.1
2021年12月期	100.92	100.84	20.9	34.2	23.6

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	28,197	20,820	73.8	643.78
2021年12月期	23,936	16,566	69.2	512.53

(参考) 自己資本 2022年12月期 20,818百万円 2021年12月期 16,562百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	6,774	△367	△1,720	20,184
2021年12月期	5,397	34	△1,355	15,498

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
2021年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	ー	17.00	ー	26.00	43.00	1,389	42.6	8.9
2022年12月期	ー	27.00	ー	29.00	56.00	1,810	31.2	9.7
2023年12月期 (予想)	ー	36.00	ー	37.00	73.00		50.2	

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	18,000	△1.5	3,450	△22.4	3,450	△23.6	2,300	△26.5	71.13
通期	36,200	1.4	7,000	△15.1	7,000	△15.9	4,700	△19.1	145.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、[添付資料] P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期	34,471,000株	2021年12月期	34,471,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期	2,133,699株	2021年12月期	2,155,503株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	32,329,328株	2021年12月期	32,310,868株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	34,450	7.0	8,145	2.6	8,265	3.2	5,703	79.7
2021年12月期	32,185	18.5	7,939	24.3	8,008	23.8	3,174	△30.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	176.43	176.35
2021年12月期	98.24	98.17

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年12月期	28,028	74.4	20,853	74.4	20,853	74.4	644.80	
2021年12月期	23,871	70.0	16,701	70.0	16,698	70.0	516.72	

(参考) 自己資本 2022年12月期 20,851百万円 2021年12月期 16,698百万円

2. 2023年12月期の個別業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	17,400	△1.3	3,400	△22.5	3,400	△24.1	2,300	△25.6	71.13
通期	35,000	1.6	6,900	△15.3	6,900	△16.5	4,600	△19.4	142.25

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動規制が緩和され、緩やかな景気持ち直しの動きがみられるようになりました。しかし、足元では物価上昇の影響等、いまなお先行き不透明な状況が続いております。

こうした環境の下、当社グループは、顧客であるコマース事業者のパフォーマンス（流通総額）を最大化するため、効果的なマーケティングソリューションを提供することに注力した結果、連結経営成績は次のとおりとなりました。

当連結会計年度の売上高は、成果報酬型広告「アフィリエイト」については、旅行分野の緩やかな回復及び上半期における金融分野の伸長により、前期比で増収となりました。また、オンラインモールのストア向けクリック課金型広告「StoreMatch（ストアマッチ）」については、コマース事業者のECへの注力意識の高まりに加え、メーカー向け広告機能の利用も高まり、引き続き利用ストア数が増加したことにより、前期比で増収となりました。一方、CRMツール「STORE's R ∞ （ストアーズ・アールエイト）」については、オンラインモールが推進するストア向け新広告商品の利用増加の影響を受け、前期比で大幅な減収となりました。この結果、35,708百万円（前期比6.4%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、（i）前連結会計年度に実施した本社移転に伴う一時的な費用の計上がなかったこと及び家賃等の事務所関連費用が減少したこと、加えて（ii）前連結会計年度において、宿泊施設を顧客とするダイナテック株式会社に係る資産を減損したことに伴い、のれん償却費及び減価償却費が減少したことにより、4,577百万円（前期比8.0%減）となりました。

営業利益は、売上高の増加及び販売費及び一般管理費の減少により、8,249百万円（前期比4.3%増）となりました。

経常利益は、営業外収益に投資事業組合運用益66百万円を計上したこと等により、8,319百万円（前期比4.7%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等2,513百万円を計上した一方、前連結会計年度に特別損失に計上したダイナテック株式会社に係る資産の減損損失がなかったことにより、5,806百万円（前期比78.1%増）となりました。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」をご覧ください。なお、当該会計方針の変更による影響は軽微であります。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

①マーケティングソリューションズ事業

マーケティングソリューションズ事業は、コマース事業者のECサイトへの「集客」を軸とするソリューションを提供する事業です。主要なサービスは、成果報酬型広告「アフィリエイト」です。

当連結会計年度におきましては、「アフィリエイト」については、旅行分野の緩やかな回復及び上半期における金融分野の伸長により、前期比で増収となりました。この結果、セグメント売上高は16,005百万円（前期比1.4%増）、セグメント利益は2,857百万円（前期比3.0%増）となりました。

また、プロダクト企画・開発の主な取り組みとして、2022年12月、メディア運営者の「SNS掲載用アカウント」にTwitterを追加しました。これまでのYouTubeとInstagramに加え、新たにTwitterにもアフィリエイト広告の掲載が可能となることで、SNSでの広告掲載の機会を広げました。

②ECソリューションズ事業

ECソリューションズ事業は、コマース事業者のECサイト上での「販売促進」を軸とするソリューションを提供する事業です。主要なサービスは、オンラインモールのストア向けCRMツール「STORE's R∞（ストアーズ・アールエイト）」及びクリック課金型広告「StoreMatch（ストアマッチ）」です。そのほか、ECサイト運営支援「B-Space」及び連結子会社であるダイナテック株式会社（宿泊施設向けに情報システムを開発・提供）を含みます。

当連結会計年度におきましては、オンラインモールのストア向けCRMツール「STORE's R∞（ストアーズ・アールエイト）」については、オンラインモールが推進するストア向け新広告商品の利用増加の影響を受け、前期比で大幅な減収となりました。一方、クリック課金型広告「StoreMatch（ストアマッチ）」については、コマース事業者のECへの注力意識の高まりに加え、メーカー向け広告機能の利用も高まり、引き続き利用ストア数が増加したことにより、前期比で増収となりました。この結果、セグメント売上高は19,702百万円（前期比10.8%増）、セグメント利益は6,704百万円（前期比1.9%増）となりました。

プロダクト企画・開発の主な取り組みとして、「ブランドサーチアド」を開発する等、「StoreMatch（ストアマッチ）」のメーカー向け広告機能を強化してまいりました。

また、宿泊施設を顧客とするダイナテック株式会社では、宿泊予約システム「Direct In S4（ダイレクトインエスフォー）」の追加機能を複数リリースし、既存顧客の利便性の向上及び新規顧客の獲得に注力しました。

次期の見通しにつきましては、資源価格高騰による物価高の影響や新型コロナウイルス感染症の動向により、正確に予測することは引き続き困難な状況にありますが、新型コロナウイルス感染症に関連した行動制限の緩和により、経済活動の正常化に向けた取り組みが進むことが期待されます。そのため成果報酬型広告「アフィリエイト」においては、旅行分野等の広告出稿の回復が始まると想定しております。

また、EC市場は、今後も堅調に拡大を続ける成長市場であることから、オンラインモールのストア向けクリック課金型広告「StoreMatch（ストアマッチ）」の需要は比較的堅調であるものの、CRMツール「STORE's R∞（ストアーズ・アールエイト）」では、オンラインモールが推進するストア向け新広告商品の利用増加の影響を受け、減速が続く見通しです。

以上により、次期の連結業績見通しは、売上高36,200百万円（前期比1.4%増）、営業利益7,000百万円（前期比15.1%減）、経常利益7,000百万円（前期比15.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4,700百万円（前期比19.1%減）を計画しております。

（注）本決算短信における業績見通し等の将来に関する記述は、本決算短信の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は28,197百万円となり、前連結会計年度末と比べて4,260百万円増加いたしました。

流動資産は26,122百万円となり、前連結会計年度末と比べて4,102百万円増加いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金が747百万円減少したものの、現金及び預金が4,686百万円増加したことによるものです。

固定資産は2,075百万円となり、前連結会計年度末と比べて157百万円増加いたしました。これは、主に顧客関連資産が67百万円減少したものの、投資有価証券が256百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は7,377百万円となり、前連結会計年度末と比べて6百万円増加いたしました。

流動負債は7,308百万円となり、前連結会計年度末と比べて13百万円増加いたしました。これは、主に買掛金が264百万円、その他流動負債が96百万円減少したものの、未払金が245百万円、未払法人税等が113百万円増加したことによるものです。

固定負債は69百万円となり、前連結会計年度末と比べて6百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は20,820百万円となり、前連結会計年度末と比べて4,253百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が剰余金の配当により1,713百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により5,806百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は20,184百万円となり、前連結会計年度末と比べて4,686百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は6,774百万円（前年同期は5,397百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が8,319百万円であり、プラス要因として、減価償却費が415百万円、売上債権の減少額が747百万円であったものの、マイナス要因として、仕入債務の減少額が264百万円、法人税等の支払額が2,462百万円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は367百万円（前年同期は34百万円の獲得）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出が315百万円、投資有価証券の取得による支出が66百万円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,720百万円（前年同期は1,355百万円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払額が1,717百万円であったことによるものです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,498	20,184
受取手形及び売掛金	5,025	4,278
未収入金	1,420	1,575
その他	79	89
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	22,019	26,122
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	138	138
減価償却累計額	△9	△22
建物附属設備（純額）	129	116
工具、器具及び備品	432	457
減価償却累計額	△343	△377
工具、器具及び備品（純額）	89	79
リース資産	32	32
減価償却累計額	△11	△17
リース資産（純額）	20	14
有形固定資産合計	239	210
無形固定資産		
ソフトウェア	689	651
ソフトウェア仮勘定	70	131
のれん	156	104
顧客関連資産	202	134
その他	8	6
無形固定資産合計	1,126	1,028
投資その他の資産		
投資有価証券	453	709
繰延税金資産	84	105
その他	14	21
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	551	835
固定資産合計	1,917	2,075
資産合計	23,936	28,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,986	2,722
未払金	2,256	2,502
未払法人税等	1,364	1,478
賞与引当金	28	43
その他	657	561
流動負債合計	7,294	7,308
固定負債		
その他	76	69
固定負債合計	76	69
負債合計	7,370	7,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,728	1,728
資本剰余金	1,168	1,210
利益剰余金	14,017	18,110
自己株式	△526	△521
株主資本合計	16,387	20,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	289
その他の包括利益累計額合計	174	289
新株予約権	3	2
純資産合計	16,566	20,820
負債純資産合計	23,936	28,197

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	33,560	35,708
売上原価	20,681	22,881
売上総利益	12,879	12,826
販売費及び一般管理費	4,973	4,577
営業利益	7,905	8,249
営業外収益		
アフィリエイト報酬精算益	4	1
投資事業組合運用益	30	66
その他	11	8
営業外収益合計	47	75
営業外費用		
為替差損	1	0
その他	4	4
営業外費用合計	5	4
経常利益	7,947	8,319
特別損失		
減損損失	2,406	—
その他	91	—
特別損失合計	2,497	—
税金等調整前当期純利益	5,449	8,319
法人税、住民税及び事業税	2,359	2,584
法人税等調整額	△170	△71
法人税等合計	2,189	2,513
当期純利益	3,260	5,806
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,260	5,806
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	115
その他の包括利益合計	△18	115
包括利益	3,242	5,921
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,242	5,921
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,728	1,164	12,113	△529	14,478
当期変動額					
剰余金の配当			△1,356		△1,356
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,260		3,260
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3		2	6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	1,903	2	1,909
当期末残高	1,728	1,168	14,017	△526	16,387

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	192	192	5	14,676
当期変動額				
剰余金の配当				△1,356
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,260
自己株式の取得				△0
自己株式の処分			△1	4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△18	△18	△0	△18
当期変動額合計	△18	△18	△1	1,890
当期末残高	174	174	3	16,566

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,728	1,168	14,017	△526	16,387
当期変動額					
剰余金の配当			△1,713		△1,713
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,806		5,806
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3		2	6
譲渡制限付株式報酬		38		2	41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	41	4,093	5	4,140
当期末残高	1,728	1,210	18,110	△521	20,528

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	174	174	3	16,566
当期変動額				
剰余金の配当				△1,713
親会社株主に帰属する 当期純利益				5,806
自己株式の取得				△0
自己株式の処分			△1	4
譲渡制限付株式報酬				41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	115	115	—	115
当期変動額合計	115	115	△1	4,253
当期末残高	289	289	2	20,820

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,449	8,319
減価償却費	709	415
のれん償却額	84	52
株式報酬費用	—	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
受取利息	△0	△0
投資事業組合運用損益 (△は益)	△30	△66
減損損失	2,406	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△605	747
仕入債務の増減額 (△は減少)	239	△264
未収入金の増減額 (△は増加)	△3	△163
未払金の増減額 (△は減少)	△202	255
その他	△165	△75
小計	7,882	9,236
利息の受取額	0	0
法人税等の支払額	△2,485	△2,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,397	6,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△136	△28
無形固定資産の取得による支出	△277	△315
投資有価証券の取得による支出	—	△66
投資事業組合からの分配による収入	135	41
差入保証金の回収による収入	313	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	34	△367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	4	4
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,352	△1,717
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,355	△1,720
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,076	4,686
現金及び現金同等物の期首残高	11,422	15,498
現金及び現金同等物の期末残高	15,498	20,184

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。また、当連結会計年度の連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」として「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、提供するサービスを事業単位の基礎として、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、サービス別の事業セグメントから構成されており、「マーケティングソリューションズ事業」及び「ECソリューションズ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「マーケティングソリューションズ事業」は、コマース事業者のECサイトへの「集客」を軸とするソリューションを提供する事業です。主要なサービスは、成果報酬型広告「アフィリエイト」です。

「ECソリューションズ事業」は、コマース事業者のECサイト上での「販売促進」を軸とするソリューションを提供する事業です。主要なサービスは、オンラインモールのストア向けCRMツール「STORE's R∞ (ストアーズ・アールエイト)」及びクリック課金型広告「StoreMatch (ストアマッチ)」です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

また、「(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

なお、当該変更による当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高への影響は軽微であり、セグメント利益への影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	マーケティング ソリューション ズ事業	ECソリューションズ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,778	17,782	33,560	—	33,560
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,778	17,782	33,560	—	33,560
セグメント利益	2,774	6,577	9,352	△1,446	7,905
セグメント資産	4,266	3,857	8,123	15,812	23,936
その他の項目					
減価償却費	102	430	533	176	709
のれんの償却額	—	84	84	—	84
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	100	204	304	169	474

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,446百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,812百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額176百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額169百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	マーケティング ソリューション ズ事業	ECソリューションズ事業	計		
売上高					
成果報酬型広告 「アフィリエイト」					
ASP	2,745	—	2,745	—	2,745
コンサルティング	9,814	—	9,814	—	9,814
オプション	3,432	—	3,432	—	3,432
クリック課金型広告 「StoreMatch (ストアマッチ)」	—	13,491	13,491	—	13,491
CRMツール 「STORE's R∞ (ストアーズ・アール エイト)」	—	4,216	4,216	—	4,216
その他	13	1,994	2,007	—	2,007
顧客との契約から 生じる収益	16,005	19,702	35,708	—	35,708
外部顧客への売上高	16,005	19,702	35,708	—	35,708
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,005	19,702	35,708	—	35,708
セグメント利益	2,857	6,704	9,562	△1,312	8,249
セグメント資産	4,154	3,190	7,344	20,853	28,197
その他の項目					
減価償却費	108	263	372	42	415
のれんの償却額	—	52	52	—	52
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	87	245	333	11	344

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,312百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額20,853百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額42百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
1株当たり純資産額	512.53円	1株当たり純資産額	643.78円
1株当たり当期純利益	100.92円	1株当たり当期純利益	179.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	100.84円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	179.52円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,260	5,806
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,260	5,806
期中平均株式数(株)	32,310,868	32,329,328
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	24,487	14,837
(うち新株予約権等)(株)	(24,487)	(14,837)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。